

中東・北アフリカ地域が抱える問題について理解しよう

写真：ロイター/アフロ

中東・北アフリカ地域が抱える問題

中東・北アフリカ地域は、古くから民族、宗教、政治、経済など、様々な要因による問題を抱えてきました。第二次世界大戦以降も、4度にわたる中東戦争、湾岸戦争、イラク戦争などを経験しているほか、半世紀以上も続く中東和平問題など、長く解決を見ていない問題も抱えています。

また、これらに加えて近年では多くの新たな課題にも直面しています。たとえば、シリア危機、イラク情勢の悪化、ISIL (Islamic State of Iraq and Levant、イラクとレバントのイスラム国) をはじめとする暴力的過激主義の伸張、多くの犠牲者を出し続けている無差別な国際テロや、このような事情を背景とした大量の難民・避難民の周辺国への流出、イランの核問題、不安定なアフガニスタン、イエメン、リビア情勢などがこれに当たります。

こうした問題に対処するため、多くの国や国際機関が、中東・北アフリカ地域の国々と協力しながら、解決策を模索しています。その中でも日本は、難民・国内避難民に対する人道支援、中・長期的な観点からの経済社会基盤の整備や人材育成等の協力といった分野で、問題解決に向けた取組を行っています。

中東・北アフリカ地域で最も長い紛争「中東和平問題」

1948年、国連でのパレスチナ分割決議（ユダヤ人国家、アラブ人国家、国際管理地区に分割）に基づきイスラエルが独立を宣言しましたが、これを認めないアラブ諸国との間で第一次中東戦争が起こりました。その後、これまでに4度にわたる戦争が発生し、多数のパレスチナ人が祖国を追われ、難民となりました。現在でも多くの難民がイスラエル占領地や周辺国に居住しています。中東和平問題とは、こうした経緯を背景とした、イスラエル占領地の帰属やパレスチナ国家の樹立などを巡る問題です。

日本を含む国際社会は、半世紀以上も続くこの問題の解決に向けて取り組んでいます。日本は、イスラエル・パレスチナの間で難民、国境画定などの問題の解決を図り、イスラエルと共存するパレスチナ国家をつくる「二国家解決」を支持しています。具体的には、「平和と繁栄の回廊」構想等に代表される、様々な独自の取組を行っています。



「平和と繁栄の回廊」構想四者閣僚級協議における菅外務副大臣

中東・北アフリカを揺るがした大変動「アラブの春」

「アラブの春」とは、2011年初頭から中東・北アフリカ地域の各国で本格化した一連の民主化運動のことです。北アフリカのチュニジアで発生した反政府デモに端を発し、中東・北アフリカ諸国に拡大した「アラブの春」の影響で、長期独裁政権が続いていたチュニジアやエジプトでは大統領が退陣し、リビアでは反体制派との武力衝突を経て、カダフィ政権が崩壊するなど、かつてない大規模な政治変動となりました。また、シリア、リビア、イエメンにおいては混乱が今も続いています。

この運動の特色は、それまで極めて限定的にしか政治参加できなかった一般の民衆が、経済的格差や独裁政権による統制、政治参加の制限等に対する不満を背景に運動を主導したことにあります。ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルネットワークサービス（SNS）や衛星放送等のメディアを駆使した連帯と情報共有により、かつてないスピードで国境を越えて民主化運動が拡大していききました。



写真：AP/アフロ

世界を巻き込む大問題「テロ・暴力的過激主義」

近年、中東・北アフリカ地域においては、シリアにおける邦人殺害テロ事件（2015年1月及び2月）や、チュニジアにおける銃撃テロ事件（同年3月）を始め、日本人を含む多くの人々が犠牲となる凶悪なテロ事件が発生し、日本にも大きな衝撃を与えています。こうした頻発するテロ事件の背景には、「アラブの春」後の社会の混乱や経済格差・貧困等の経済的な要因、またそれらが助長した暴力的過激主義の伸長等があるとされています。

暴力的過激主義の影響は、個々のテロ事件のみに限られません。2014年からシリア・イラクを中心に勢力を増大させたISILは、その残虐性と、テロ組織がシリアとイラクにまたがる地域を支配下に置いたことで、世界に衝撃を与えました。ISILの勢力拡大により大規模な難民、国内避難民が発生し、加えて支配地域においては、苛烈な手段を用いて住民に服従を強制するなど、人道危機が発生しています。

テロ活動は、中東・北アフリカ地域に限らず、欧州やアジアなど世界各地への拡散が懸念されます。また、日本人が被害に遭う事例も発生しており、2016年7月には、バングラデシュの首都ダッカで邦人を含む28名がテロの犠牲となりました。

テロ・暴力的過激主義への対策は、国際社会が一丸となって取り組むべき地球規模の課題です。